

平成 29 年 度
事 業 報 告 書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

公益社団法人埼玉県農林公社

資 料 目 次

○ 事業の概要	1
1 農地中間管理事業	2
2 基盤整備・営農支援等事業	3
3 見沼農業振興事業	4
4 青年農業者育成事業	5
5 森林整備事業	6
6 施設管理事業	11
7 農林産物等販売事業（収益事業等会計）	15
○ 業務の概要	16
○ 財務諸表	19
1 貸借対照表	19
2 正味財産増減計算書	20
3 正味財産増減計算書内訳表	22
4 キャッシュ・フロー計算書	24
5 財務諸表に対する注記	25
6 計算書類の附属明細書	29
7 財産目録	30
○ 監事監査報告書	34
○ 会計監査人監査報告書	35

事業の概要

平成29年度（第35年次）

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年度は、公社の設立目的である「農林業を振興することにより、地域社会の健全な発展と農地・森林の持つ公益的機能の維持発展を図る」という公益的使命を強く意識しながら、平成29年度を初年度とする「中期経営計画」及び「平成29年度事業計画」に即した事業展開を図りました。

また、県が策定した「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」に掲げる、農林業の稼ぐ力・農林業に関わる人財力・農山村の地域力を高める取組や、本県農林業の成長産業化と多面的機能の発揮による豊かで安らぎある県民生活の実現に向けた取組を地域の農林業の現場で実践・遂行しました。

農業部門にあっては、農地中間管理事業の一層の推進により、経営規模の拡大と生産性向上に寄与する農地の利用集積を力強く進めたほか、農業経営の合理化に資する公社営土地改良事業や農作業の受託、見沼田んぼ内の公有地の活用、次代の本県農業を担う青年農業者の確保・育成などを重点的に推進しました。

林業部門にあっては、森林の持つ公益的機能の発揮や山村地域における就業の場の確保などに資するため、分収林事業や県営林の管理をコスト意識を持ちながら適切に進めるとともに、企業・団体が行う森づくり事業の支援、林業労働力の確保の促進などを計画的に実施いたしました。

指定管理施設にあっては、農林公園、森林科学館、県民の森において、多くの県民の皆様がより一層農林業に親しみを持ち理解を深めていただけるよう、野菜・果物の収穫や木工工作、炭焼きなどの農林業体験の場を提供するとともに、種苗センターにおいては、農業者等のニーズを踏まえた優良種苗の確実な生産供給を行い、それぞれの設置目的に即した運営・管理に努めました。

これら諸事業の推進に当たっては、県を始め関係機関、団体等と密接な連携を図るとともに、指導を仰ぎながら着実な実行に努めたところです。

1 農地中間管理事業

農用地の利用の効率化及び高度化を促進するため、農地中間管理機構として、農用地等の中間管理権を取得し当該農用地の貸付けなどを行うことにより、担い手の農業経営規模の拡大、農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入を支援した。

平成29年度は、大規模農家等との連携協力体制を構築するとともに、農地利用最適化推進活動活性化研修会を開催するなど、関係機関と連携して担い手への農地の集積・集約を強力に推進した。

[具体的取組]

- (1) 法人等地域の担い手へ農地集積を推進する地区、耕作地の交換を通じて担い手への集約を推進する地区など、重点的に推進する地区を定め、事業の効果的な実施を図った。
- (2) 担い手の不足している地域等においては、新たな担い手を確保するため、企業の参入を促進するとともに、担い手の公募を全市町村において年間を通じて実施し、より多くの新たな担い手の確保に努めた。
- (3) 担い手が農地をより効率的に利用できるよう農地中間管理権を有する農用地等の耕作条件の改善を実施した。
- (4) 農地中間管理権を有する農地の保全管理や簡易な基盤整備を大規模農家等と連携して実施した。
- (5) 経営規模縮小を希望する農家から農用地等を買入れ、担い手に農用地等を売り渡すことにより農業経営規模の拡大を支援した。
- (6) 事業を実施した地区において、事業実施の前後でどのように変化したかなどの検証を行い、取組の横展開を図るための基礎資料を作成した。
- (7) 中間管理権を有する農地の増加に対応するため、手続きの改善などを行い、事務の簡素化・定例化を図った。

[事業実績]

区 分	事 業 内 容
(1) 農地中間管理権の取得	取 得 面 積：1, 5 5 2. 7 ha (さいたま市ほか3 3 市町)
(2) 農用地等の貸付け	貸 付 面 積：1, 7 4 0. 9 ha (さいたま市ほか3 3 市町)
(3) 畦畔撤去等の簡易整備	簡易整備面積： 8 8. 3 ha (鴻巣市ほか4 市町)
(4) 農用地等の保全管理	管 理 面 積： 3. 5 ha (滑川町ほか2 市町)
(5) 公募の実施	通年 借受希望応募者数 1, 3 8 0 経営体 面積3, 2 9 9 h a
(6) 事業実施地区の効果の検証	検証地区：2 地区 (羽生市・越谷市)
(7) 農用地等の買入れ・売渡し	買 入 面 積： 9. 1 ha (桶川市ほか1 4 市町) 売 渡 面 積： 1 0. 5 ha (桶川市ほか1 4 市町)

2 基盤整備・営農支援等事業

担い手が良好な営農条件の下で土地利用型農業に取り組めるよう、県営事業の補完事業として小規模な基盤整備事業を推進するとともに、農業経営の合理化、規模拡大を図る農業者に対し、区画拡大の支援や農作業受託を行った。

農地中間管理事業と連動して推進した公社営埼玉型ほ場整備事業、公社営簡易基盤整備事業は、平成29年度実績88.3haの面積を実施した。

[具体的取組]

- (1) 農業経営の合理化、規模拡大を支援するため、農林公社が事業主体となつて行う公社営土地改良事業、公社営埼玉型ほ場整備事業、公社営簡易基盤整備事業を推進するとともに、農地中間管理事業と連動して畦畔撤去等による区画拡大に取り組んだ。
- (2) 農地中間管理権を取得した農地のうち、貸出しに至っていない農地を良好に保全するための管理作業を行った。
- (3) 県からの受託により障害者施設の農業参入を支援したほか、採種組合等からの委託を受けて、水稻種子小袋詰め・麦の種子乾燥を実施した。
- (4) 景観形成作物の植栽、農業用施設の維持管理など、地域のニーズに応じた受託事業に取り組んだ。

[事業実績]

区 分	事 業 量	摘 要
(1) 基盤整備事業 ア 公社営土地改良事業 イ 公社営埼玉型ほ場整備事業 ウ 公社営簡易基盤整備事業	2 地区 12.6 ha 75.7 ha	実施地区（滑川町羽尾中部Ⅱ期地区、両表・大木地区） 実施地区（羽生市稲子地区） 実施地区（加須市ほか5地区）
計	2 地区 88.3 ha	
(2) 農用地等の保全管理	3.5 ha	中間管理農地の管理（「農地中間管理事業」の再掲）
計	3.5 ha	
(3) 農作業受託等事業 ア 農地活用事業 イ 農業参入支援事業 ウ 乾燥調製事業	12.1 ha 2.0 ha 257.7 t	農地の整備及び管理作業等 障害者農業参入チャレンジ事業の支援 水稻、麦、大豆の乾燥調製等
計	14.1 ha 257.7 t	
(4) 農業用施設管理受託事業 ア 施設管理事業 イ 景観形成事業	11.1 ha	農業用水路施設等管理（草刈り） 未利用農地へのポピー等の播種・管理
計	11.1 ha	

3 見沼農業振興事業

見沼地域の特色を生かした都市近郊農業を振興するため、農林公社が保有する農地の担い手への売渡しを進めるほか、都市住民の農業理解を促進する体験教室などを開催した。

また、県から委託を受け公有地化農地を適正に管理、活用した。

[具体的取組]

(1) 見沼農業センター事業の推進

ア 関係機関との連携を図り、公社が見沼田圃内に保有する農地の担い手への売渡しを推進した。

イ 都市住民との交流や農業理解の促進を図るため、サツマイモやジャガイモの収穫などを行う農業体験教室や市民農園利用者を対象とした栽培講習会を開催した。

(2) 公有地化農地の管理

ア 県が公有地化した農地をその機能が失われないよう適切な管理を行った。

イ 公有地化農地の一部を管理の一環として、就農予備校研修農地や体験農園、市民農園（県民ふれあい農園）などとして有効に活用した。

ウ 公有地化農地にコスモス、ヒマワリ等を作付け、地域の景観形成に寄与した。

エ 公有地化農地の管理及び都市住民交流の拠点となる施設を適切に管理し活用した。

[事業実績]

区 分	面 積 等	摘 要
(1) 見沼農業センター事業		
ア 農地売渡し	—	PRパンフレット配布409部
イ 都市住民農業交流	12回	農業体験教室、市民農園栽培教室
(2) 公有地化農地管理業務	12.7 ha	公有地化農地の管理面積
ア 公有地化農地の活用	3.5 ha	
・就農研修農地	2.0 ha	就農予備校研修農地の管理・巡視
・農業体験農園	0.6 ha	児童、幼児による野菜の栽培収穫体験
・県民ふれあい農園	0.9 ha	市民農園(5か所98区画)の運営・管理
イ 景観形成作物の導入	1.6 ha	コスモス・ヒマワリ等の花畑
ウ 保全管理	7.5 ha	農地の保全管理
エ 拠点施設の管理及び		施設：2棟(150㎡)
イベントの開催	2回	栽培相談会

※ 公有地化農地の管理面積については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない。

4 青年農業者育成事業

県、市町村及び農業団体などが出資している青年農業者育成資産を活用して、青年農業者のための海外派遣研修、配偶者対策及び組織活動支援を行った。

また、埼玉県青年農業者等育成センターとして、就農相談、無料職業紹介などを行うとともに、次代の担い手を確保するため、実践的な研修機会を提供し、平成29年度は32名が新規就農した。

[具体的取組]

(1) 青年農業者の育成

ア 青年農業者が国際感覚を身に付け、自己の経営や地域農業の発展に寄与するため、海外派遣研修を実施した。

イ 農林振興センター単位に結婚相談員を設置するとともに、青年農業者組織が企画する配偶者対策活動を支援した。

ウ 青年農業者の経営意欲の喚起と地域農業への参画を促進するため、創造性を活かした実践的な組織活動を支援した。

(2) 青年農業者等育成センターとしての活動

県と一体となって就農相談活動を実施するとともに、就職就農希望者へ職業紹介を行った。

(3) 新規就農希望者への支援

ア 見沼たんぼの公有地化農地や農林公園の周辺農地を活用し、新規就農希望者を対象に実践的な農業研修を行う「就農予備校」を開設した。

イ 新規就農希望者を対象に、関係機関が連携して、「明日の農業担い手育成塾（公社塾）」を設置し、円滑な就農を支援した。

(4) 農業法人の育成と支援

農業の法人化を支援するとともに、法人の新規就農者の雇用を支援した。

[事業実績]

区 分	事 業 内 容	事 業 量 等
(1) 青年農業者の育成事業	ア 海外派遣研修（スペイン、イタリア） イ 配偶者対策 ・結婚相談員の設置 ・青年農業者組織への助成 ウ 青年農業者組織活動支援 自主的研究活動等への助成	派遣： 8人、7日間 委嘱： 9人 対象： 3団体 対象： 23団体
(2) 青年農業者等育成センター事業	ア 就農コーディネーターを設置し、就農支援セミナー等を開催 イ 就職就農希望者へ農業法人等を紹介	開催： 19回 紹介： 4人（うち就職2人）
(3) 新規就農希望者への技術習得研修事業	ア 就農予備校（見沼たんぼ、農林公園） 新規就農希望者に対する実践的研修 イ 明日の農業担い手育成塾（公社塾） 農家要件取得に向けた研修	対象： 43人（入門、初級、 中級の3コース） 対象： 3人
(4) 農業法人の育成と支援	ア 法人化推進アドバイザーを設置し、農業経営の法人化等を推進 イ 法人の雇用促進 ウ 法人の経営支援	対象： 41法人等 支援回数： 2回 支援回数： 16回

5 森林整備事業

(1) 分収林事業

農林公社と土地所有者が分収林契約を締結している公社営林において、適切な森林整備を行い、森林の持つ公益的機能の維持増進及び森林資源の充実を図った。

また、森づくり協定を締結している企業・団体の支援を受け、森林整備を推進した。

[具体的取組]

- (1) 「純収益分収方式」による分収林契約を推進するとともに、補助制度を活用して借入金の圧縮を図った。
- (2) 既分収林契約について、分収割合の変更と契約期間の延長を進めた。
- (3) 森林整備及び木材搬出の作業効率を向上させるため、作業道を整備した。
- (4) 森林の現況を精査し、低密度の植栽、下刈回数の低減など、造林・保育作業の省力化・簡素化に積極的に取り組み、一層のコスト縮減を図った。
- (5) 企業・団体の支援による森づくりを推進した。併せて協定期間が満了となる企業について、継続を働きかけた。

[事業実績]

区 分	事 業 名	事 業 種	事 業 量
分収造林	ア 造 林	地 ^{じごしらえ} 拵	1. 85 h a
		新 植	1. 85 h a
		小 計	3. 70 h a
	イ 保 育	補 植	4. 32 h a
		下 刈	87. 75 h a
		枝 打	112. 98 h a
		保育間伐	75. 49 h a
		小 計	280. 54 h a
	ウ 保護管理	作業道開設	1, 821 m
		獣害防護柵設置	18. 17 h a (6, 087 m)
		獣害防護柵点検・補修	51. 27 h a (19, 018 m)
		小 計	1, 821 m 69. 44 h a
	分収育林	ア 保 育	枝 打
保育間伐			5. 15 h a
小 計			5. 30 h a
合 計			1, 821 m 358. 98 h a

企業・団体との森づくり協定一覧

1 二者協定（企業・農林公社）

協 定 者	協 定 締 結 名	協 定 期 間	始期	備考
株式会社カーギルジャパン	荒川上流の森づくり	H26. 4. 1 ~ H31. 3. 31	H17	
埼玉県電気工事工業組合	埼玉県電気工事工業組合 森林づくり	H28. 11. 9 ~ H34. 3. 31	H18	
有限会社森林スマイル企画	森林スマイル企画の森林づくり	H29. 4. 1 ~ H34. 3. 31	H24	
秩父森づくりの会	秩父森づくりの会森づくり	H28. 4. 1 ~ H31. 3. 31	H25	

2 埼玉県森林づくり協定（企業・埼玉県・農林公社の三者協定）

協 定 者	協 定 期 間	始期	備考
パイオニア株式会社	H28. 2. 23 ~ H31. 3. 31	H17	
株式会社ジャスト	H28. 4. 1 ~ H31. 3. 31	H17	
プリマハム株式会社	H27. 4. 1 ~ H30. 3. 31	H18	H30更新
ダイードリンコ株式会社	H28. 4. 1 ~ H31. 3. 31	H18	
毎日興業株式会社	H29. 4. 1 ~ H34. 3. 31	H18	
日本コムシス株式会社 サンワコムシスエンジニアリング株式会社	H28. 4. 1 ~ H33. 3. 31	H18	
一般社団法人埼玉県トラック協会	H28. 4. 1 ~ H31. 3. 31	H18	
埼玉県信用農業協同組合連合会	H28. 4. 1 ~ H31. 3. 31	H19	
テイ・エステック株式会社	H28. 4. 1 ~ H33. 3. 31	H23	
株式会社エイチワン	H25. 11. 1 ~ H30. 3. 31	H25	H30更新
株式会社エフテック	H27. 2. 4 ~ H32. 3. 31	H26	
株式会社エルビー	H29. 12. 6 ~ H35. 3. 31	H29	
カルソニックカンセイ株式会社	H29. 12. 6 ~ H35. 3. 31	H29	
東京ガス株式会社 公益社団法人日本フィランソロピー協会	H30. 3. 5 ~ H32. 3. 31	H29	

(2) 県営林受託事業

県から管理を受託している県営林（8,632ha）について、計画的かつ適切な施業を実施し、公益的機能の維持増進及び森林資源の充実に努めた。

[具体的取組]

- (1) 森林の持つ水源のかん養機能等の持続的な発揮に配慮した施業・管理を実施した。
- (2) 立木処分のための収穫調査を実施し、森林の適正な評価を行った。
- (3) 作業道を開設し、搬出間伐を行った。

[事業実績]

区 分	事 業 種	事 業 量
(1) 造林保育	枝 打	8.11 ha
	保 育 間 伐	54.82 ha
	搬 出 間 伐	31.30 ha
	小 計	94.23 ha
(2) 立木売払い処分	収穫調査等	16.84 ha
(3) 保護管理	作業道開設	7,955.2 m
	作業道補修	920.6 m
	境 界 管 理	1 地区
	小 計	8,875.8 m 1 地区
合 計		111.07 ha 8,875.8 m 1 地区

(3) 森づくり支援事業

県や市町村の行う森づくりの調査業務や、企業・団体等が社会貢献として行う森づくり活動を支援した。

[具体的取組]

- (1) 県や市町村等から森林の管理、調査・測量、評価などの業務を受託した。
- (2) 企業・団体等が行う森づくりに必要な情報提供をはじめ、計画策定の指導や技術支援を行った。

[事業実績]

委 託 者	業 務 内 容
浦和第一女子高等学校麗風会	「麗風会の森」管理事業(0.05ha) 森林整備作業体験(2回)
熊高森づくりの会	「熊高の森」管理事業(0.86ha) 森林整備作業体験(1回)
(株)ヤオコー	「ヤオコーの森林」管理事業(1.30ha)
三菱UFJ信託銀行(株)	「三菱UFJ信託銀行の森」管理事業(1.05ha) 森林整備作業体験(1回)
AGS(株)	「AGSグループの森林」管理事業(5.15ha) 森林整備作業体験(1回)
(株)埼玉りそな銀行	「埼玉りそなの森」管理事業(0.54ha)
テイ・エステック(株)	「テイ・エステックの森」管理事業(0.50ha) 森林整備作業体験(1回)
埼玉県電気工事工業組合	森林ボランティア指導 森林整備作業体験(1回)
DCMホームマック(株)	「DCMホームマックの森」下刈事業(0.25ha) 森林整備作業体験(1回)
(株)ジーテクト	「ジーテクトの森」管理事業(2.48ha) 森林整備作業体験(2回)
公益財団法人オイスカ	「ホンダの森づくり」管理事業(0.72ha) 森林整備作業体験(2回)
パナソニック株式会社エコソリューションズ社	「パナソニック・毛呂山ながきの森」管理事業(1.50ha) 森林整備作業体験(1回)
埼玉県(森づくり課)	森林ボランティア・企業の森活動状況等調査業務(230社・団体)
埼玉県(森づくり課)	森林CO2吸収算定等業務(14件)
特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会	秩父市ウッドスタート誕生祝い品制作(木工品400個制作・納品)

(4) 林業労働力確保促進事業

新たに林業に就業しようとする者に対して円滑な就業を支援するとともに、森林組合をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善を図った。

[具体的取組]

- (1) 林業労働力を確保するため、就労相談や情報の提供を行うとともに、林業事業体の雇用管理の改善及び経営の合理化に資するための研修会等を開催した。
- (2) 森林組合等に「緑の雇用事業」で雇用された新規就労者を対象として、フォレストワーカー（林業作業士）集合研修を行った。

[事業実績]

区 分	内 容	回 数
(1) 雇用改善促進	就労相談、助言、指導	(通年)
	経営合理化、雇用管理改善のための研修会等の開催	1 回
(2) フォレストワーカー (林業作業士) 集合研修	森林組合等の研修生を対象とした集合研修 1年目 (16回) 2年目 (12回) 3年目 (17回)	45 回
合 計		46 回

(5) みどりのオーナー事業

都市住民の参加による森づくりを進めている「神庭の森」(秩父市大滝)の適切な管理を行った。

[具体的取組]

山火事や不法投棄等を防止するための巡視を行うなど、森林の適切な保全管理に努めた。

[事業実施箇所]

名 称	神庭の森
所 在 地	秩父市大滝地内
契約締結日	平成5年2月1日
契約満了日	平成33年3月31日
面 積	6.71ha
オーナー口数(人数)	68口(68人)

6 施設管理事業

県が設置した「農林公園」、「種苗センター」、「森林科学館」及び「県民の森」の指定管理者として、それぞれの施設の設置目的が達成されるよう適切な運営管理を行った。

(1) 農林公園管理事業（指定管理期間：平成28年度～平成32年度）

農林公園の設置目的である「県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る」ために、学習・研修施設としての機能を充実強化するなど、利用者に対する一層のサービスの向上を図りながら、効果的かつ効率的な管理に取り組んだ。

[具体的取組]

(1) 県民の農林業に対する理解促進

県内で生産される主な野菜や果樹などを栽培展示するとともに、農作物の収穫体験、林業体験、木工・料理教室など体験・参加型の学習事業を行った。

(2) 農林業関係者に対する資質向上の支援

環境に優しい循環型農業や課題となっている鳥獣害防止技術の実証展示などを行うとともに、新規就農希望者を含めた農林業者の技術向上を図るための専門的な研修の場を提供した。

(3) サービスの向上と施設の適切な管理

利用者が楽しく「遊ぶこと」「食えること」「学ぶこと」ができるよう、引き続き地域団体と連携した魅力あるイベントを開催するとともに、特に年度後半に施工されたリニューアルのための園内施設の各種整備工事について利用者の安全確保に努めた。

[事業実績]

	区 分	内 容	回 数	人 数 (人)
(1) 農林業学習	ア 農業体験	県内の代表的な農産物の収穫体験	487	24,657
	イ 林業体験	シイタケのコマ打ち、丸太切り体験等	7	235
	ウ 園芸講座	果樹の剪定講習等実践的な技術研修	10	221
	エ 木工教室	県産材や間伐材を使った工作	50	1,368
	オ 料理教室	地元の野菜を使った料理、郷土料理等	12	148
	カ 地産地消実践講座	作物の収穫や調理の体験	7	195
	キ 農村文化体験	餅つき体験や竹馬遊び等	7	3,438
	ク 自然観察	花摘み体験、グリーンアドベンチャー	30	834
		小 計		610
(2) 農林業研修		専門的な技術研修、新規就農希望者の技術習得支援	44	896
(3) イベント		四季折々の「まつり」の開催	6	38,010
	合 計		660	70,002

[利用実績]

区 分	件 数	人数 (人)
入園者数		529,480
研修室等の利用	174	4,789

(2) 種苗センター管理事業（指定管理期間：平成26年度～平成30年度）

主要農作物種子法に基づく原種や優良な種苗の供給を円滑に進めるため、県の種苗生産供給計画に基づき種苗の生産を行うとともに、農業者からの委託による苗生産の拡大に努めた。

また、経営の合理化を図るためGAPに取り組み、県のS-GAP実践農場の評価を得た。

[具体的取組]

(1) 優良な種苗の生産供給

ア 主要農作物(水稲、麦類、大豆)の原種の生産供給

県の奨励品種である水稲「彩のかがやき」、小麦「さとのそら」及び大豆「里のほほえみ」について計画的な原種の生産と安定的な供給を確保し、ブランド化、生産拡大を支援した。

イ 園芸作物優良種苗の生産供給

いちご、りんどう及びわけねぎのウィルスフリー苗や、県が育成した梨の「彩玉」苗、芳香シクラメン苗を計画的に生産し、安定的に供給した。

(2) 需要に応じた苗の受託育成

成型苗、接木苗、ポット苗及び水稲苗について、ニーズに対応した高品質な種苗を育成し、利用者の生産性の向上を支援した。

併せて、関係団体等との密接な連携により、新たな委託元の開拓に努めるとともに、新たな需要に備えた新品目の試作、選定に取り組んだ。

(3) 県民の農業に対する理解促進

種苗センター業務や本県農業に対する理解を促進するため、視察や見学の受け入れ等を行った。また、県が農業団体と連携して推進している「みどりの学校ファーム」等の活動を支援するため、野菜苗等の生産供給に取り組んだ。

[事業実績]

(1) 優良種苗供給実績

区分	内容	品目	品種	実績数量
ア 主要農作物	法に基づく原種	水稲 麦類 大豆	彩のかがやき他 さとのそら他 里のほほえみ	4,862.5 kg 9,337.0 kg 338.0 kg
	原種相当	飼料用稲	はまさり	28.0 kg
イ 園芸作物	(ア) ウィルスフリー苗	いちご りんどう わけねぎ	とちおとめ他 穂高他 優良系統	48,320 株 9,500 株 5,550 本
	(イ) 接木苗	梨	彩玉	400 本
	(ウ) 実生苗	芳香シクラメン	孤高の香り他	2,907 本

(2) 受託育成供給実績

区分	種類	実績数量
ア 成型苗	花き・野菜	7,103 トレイ
イ 接木苗	野菜	69,152 本
ウ ポット苗	花き・野菜苗	159,598 ポット
エ 水稲苗	芽出し苗・硬化苗	10,398 箱

[利用実績]

区分	件数	人数(人)
視察研修の受け入れ	8	124
会議室の利用	61	2,132

(3) 森林科学館管理事業（指定管理期間：平成25年度～平成29年度）

森林科学館の設置目的である「県民が森林及び林業について学習する機会を設けることにより、県民の森林及び林業の役割に関する理解を深め、もって林業の振興を図る」ため、地域と連携し適切な管理運営を行った。

[具体的取組]

(1) 県民の森林・林業に対する理解促進

地域の文化や歴史を伝える郷土料理や特産品づくり体験を企画した。

また、豊かな森林資源を活かした体験教室など、地域と連携した魅力あるイベントや「彩の国ふれあいの森」の恵まれた自然を楽しむ森林トレッキングなどを充実させた。

(2) サービスの向上と施設の適切な管理

利用者の意見を運営に反映させることにより、利用者が楽しめる空間づくりを進め、サービスの向上と利用者の増加を図った。

また、地域の拠点施設としての役割が果たせるよう、隣接する宿泊施設を所有する秩父市や地域住民と連携し、施設を適切に管理した。

[事業実績]

区 分	内 容	回 数	
(1) 四季を通じた各種 (歩く・作る・食 べる・学ぶ) イベ ントの開催	歩く	ふれあい森林トレッキング	通年
		紅葉散策、登山、氷壁トレッキング等	7回
	作る	オモシロ木工工作（動物の型抜きなど）、大人の木工体験（スツール作り）	46回
		木鉢、すかり、草履、はし（箸）、木と実を使ったクラフト等	22回
	食べる	中津川いもの味噌ころがし、そば打ち、栃餅、おつきりこみ、にんにくみそ、豆腐づくり等	13回
	学ぶ	鉾山めぐり、水辺の昆虫観察等	7回
	地域と の連携	ふれあい祭りの開催	3回
隣接宿泊施設（こまどり荘）利用者へのオモシロ木工工作参加割引券の提供、トレッキング参加者等へのこまどり荘温泉入浴券の提供		通年	
(2) 利用者が楽しめる 空間づくり	木製遊具コーナーの設置、写真の展示会の開催、ふれあいの森のみどころの紹介等	通年	
合 計		98回	

[利用実績]

区 分	件 数	人数 (人)
利用者数		72,981
学習室等の利用	9	403

(4) 県民の森管理事業（指定管理期間：平成28年度～平成32年度）

県民の森の設置目的である「県民の森林に対する理解を深めるとともに、自然とのふれあいの中で、健康の増進を図る」ため、地域や県民と連携し、適切な管理運営を行った。

[具体的取組]

(1) 県民の森林に対する理解促進

森林の仕事体験、森の恵み活用教室など森林・林業を学び、体験できる様々なイベントを拡充し、県民の森林に対する理解促進を図った。

(2) 県民の森林空間での健康増進機会の提供

自然観察会、森の遊び教室など自然とふれあい、癒しを実感できるイベントの開催やハイキングコースの紹介など、森林空間での健康増進の機会を提供した。

(3) サービスの向上と森林・施設の適切な管理

森林に関わるボランティアやNPO法人など県民参加のもとで森林・施設の効率的管理に取り組むとともに、周辺市町村や関係団体などと連携し、サービスの向上を図った。

[事業実績]

区 分	内 容		回 数
(1) 森林・林業を学び、体験できる機会の提供	森林の仕事体験	炭焼き、シイタケ種ごま打ちの体験	2回
	森の恵み活用教室	草木染め、木工工作等	14回
(2) 自然とふれあい、癒しを実感できる機会の提供	自然観察会	山野草、野生動物など	5回
	森の遊び教室	ツリークライミング	1回
	癒しの森体験	緑あふれる森林の中でのコンサート、ハイキング等	7回
合 計			29回

[利用実績]

区 分	人数 (人)
利用者数	54,782

7 農林産物等販売事業

公益目的事業の推進に資するため、農林公園、森林科学館及び県民の森において、農林産物等の販売を行った。

区 分	内 容	実 績	概 要
(1) 農林公園 ア 直売所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林産物をPRする場として地産地消を推進した。 ・ 品揃えの充実による増収に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元地域で生産された農産物や県内で生産されるブランド農産物販売を通じアンテナショップ機能を強化した。 ・ 県産材や間伐材を利用した木製品の展示販売を行った。 ・ 新規の生産者を増加させるとともに、6次産品や農作物の品揃えを充実させた。 	形態：公社直営 内容：農林産物の直売
イ 食堂等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林公園で収穫した農産物や地元地域を始め県内で生産された農産物を利用したメニューを提供した。 	形態：業者委託 店舗：食堂1、売店3
(2) 森林科学館	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木のぬくもりを感じられるような木製品の開発、製作、販売を行った。 ・ 販路の拡大による増収に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域材を利用した木製品を開発・製作し販売した。 	内容：木製小物の開発、製作、販売 販路拡大先： 森のめぐみの子ども博、私鉄会社等
(3) 県民の森	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手作りの木製品を製作、販売した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理により発生する間伐材や枝条を利用した木製品を製作、販売した。 	内容：花台、丸太イスの製作、販売

業 務 の 概 要

(1) 会員組織

正 会 員			
区 分	会 員 数		
	年度当初	増 減	年 度 末
県	1	0	1
市 町 村	63	0	63
農 林 業 団 体	49	0	49
計	113	0	113
賛助会員			
団 体 等	25	0	25
合 計	138	0	138

(2) 執行体制

ア 役員

(単位：人)

区 分	定 数	年度当初	年 度 末	増 減
理 監 事	10～16 3人以内	15 3	14 3	△1 0

イ 職員

(単位：人)

区 分	年度当初	年 度 末	増 減
企 画 管 理 局 長	(1)	(1)	0
農 業 振 興 局 長	1	1	0
森 林 局 長	1	1	0
企 画 管 理 部	8	8	0
農地担い手支援部	24	24	0
営 農 支 援 部	8	8	0
農林公園管理事務所	8	8	0
種 苗 セ ン タ ー	12	12	0
森 林 局	12	12	0
計	74	74	0

※ () は常勤の理事が兼務

※ 職員数には嘱託職員を含む

(3) 年度中の主な行事等

年・月・日	事 項	摘 要
29. 4. 3	辞令交付式	行田事務所
4. 19	第8回社員総会・第15回理事会	農林公園研修室
5. 3～5	サクラソウまつり	農林公園
5. 4	ふれあいの森新緑まつり	森林科学館
5. 19	平成28年度外部監査（最終）	行田事務所
5. 24	平成28年度事業報告監事監査	農林公園研修室
5. 28	第68回全国植樹祭	富山県
5. 30	第16回理事会	農林公園研修室
6. 26	第9回社員総会・第17回理事会	農林公園研修室
7. 15	農林公園就農予備校開校式	農林公園研修室
7. 30	ふれあいの森夏まつり	森林科学館
8. 3	農林部長表敬訪問（第38回農業青年海外研修）	埼玉県庁
8. 5～6	農林公園夏まつり	農林公園
8. 18	見沼たんぼ就農予備校開校式	With You さいたま
8. 21～27	第38回農業青年海外研修	スペイン、イタリア
9. 12	埼玉県監査事務局職員予備監査（法人）	行田事務所
9. 13	埼玉県監査事務局職員予備監査（県民の森）	県民の森学習室
10. 2	埼玉県監査委員監査（法人）	行田事務所
10. 27	接遇研修及び交通安全研修	農林公園研修室
11. 3	農林公園秋まつり	農林公園
11. 5	ふれあいの森紅葉まつり	森林科学館
11. 11～12	彩の国食と農林業の祭典ドリームフェスタ	所沢航空記念公園
11. 15	職員採用試験（最終）	クレア鴻巣
11. 16	関東甲信越林業公社等協議会	新潟県
11. 19	第41回全国育樹祭	香川県
11. 24	埼玉県監査委員監査（県民の森）	県民の森学習室
11. 29	主査級昇任試験	住宅供給公社(さいたま市)
12. 1	第18回理事会	種苗センター会議室
12. 6	森林づくり協定締結式((株)エルビー・カルニックカセイ(株))	埼玉県庁
12. 20	公社事業対策特別委員会	埼玉県議会
12. 22	第10回社員総会	種苗センター会議室
30. 1. 7	農林公園冬まつり	農林公園
1. 10	埼玉県監査事務局職員予備監査（森林科学館）	森林科学館第1学習室
1. 15	知事と農林水産団体長との懇談会	知事公館
1. 17	公社事業対策特別委員会視察	種苗センター
1. 23	見沼たんぼ就農予備校開校式	With You さいたま
3. 5	森林づくり協定締結式(東京ガス(株)・(公社)日本ファイブピー協会)	埼玉県庁
3. 11	農林公園春まつり	農林公園
3. 26	第19回理事会	種苗センター会議室
3. 30	退職者・派遣帰任者辞令交付式	行田事務所

(4) 事業報告の附属明細書について

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

(5) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第2項第2号の規定に基づく、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第90条第4項第5号に規定する体制の運用状況の概要

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第90条第4項第5号に規定する体制として整備した、公益社団法人埼玉県農林公社内部統制システムの整備に関する基本方針（以下「内部統制システム」という。）の運用状況の概要は、次のとおりです。

内部統制システムの条項	内容	運用状況の概要
第1項第1号	理事が監事及び理事会に報告すべき重大な法令・定款・その他諸規程の違反に関する重要な事実	該当する事実はなかった。
第1項第2号	監事監査の実施	H29.5.24実施
第1項第3号	業務執行理事による職員への定款・諸規程等の周知	文書や会議を通じて職員給与規程、個人情報の保護に関する規程、財務規程など諸規程の改正内容を職員に周知した。
第2項第1号 第4項第2号 第4項第3号 第8項第1号	総会、理事会、理事長決裁による重要な意思決定 理事会の開催による効率的な意思決定 職務執行状況の報告 監事の理事会出席	<ul style="list-style-type: none"> 第8回社員総会による決議（H29.4.19開催） ・欠員に伴う理事の選任など 第9回社員総会による決議（H29.6.26開催） ・任期満了に伴う理事及び監事の選任など 第10回社員総会による決議（H29.12.22開催） ・欠員に伴う監事の選任など 第15回理事会による決議（H29.4.19開催 理事11人、監事3人出席） ・理事長の選定 第16回理事会による決議（H29.5.30開催 理事9人、監事2人出席） ・平成28年度事業報告及び決算の承認など 第17回理事会による決議（H29.6.26開催 理事9人、監事3人出席） ・理事長及び常務理事の選定 第18回理事会による決議（H29.12.1開催 理事10人、監事2人出席） ・社員総会の招集の承認 ・業務執行理事の職務執行状況の報告など 第19回理事会による決議（H30.3.26開催 理事9人、監事2人出席） ・平成30年度事業計画・収支予算の承認 ・業務執行理事の職務執行状況の報告など 理事長決裁（職務権限規程に基づき決裁） ・1件1,000万円以上の委託契約など
第2項第1号 第2項第2号	文書の保存 文書の適正管理	文書規程に基づき適正な保存、管理を行った。
第2項第3号	個人情報等の管理	個人情報の保護に関する諸規程に基づき適正に管理を行った。
第3項	リスク管理体制の構築	リスク管理規程に基づき危機管理マニュアルを整備し、職員に周知した。
第4項第1号	効率的な職務執行	組織規程及び職務権限規程に基づき、組織構成、事務の所掌及び職務権限を明確にし、効率的な職務執行を行った。
第5項から第7項、第8項第2号から第3号	具体的な運用はなかった。	

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	207,395,804	137,651,168	69,744,636
未収金	47,314,412	101,253,960	△ 53,939,548
前払費用	401,700	602,550	△ 200,850
販売用土地	26,246,100	44,147,300	△ 17,901,200
販売用土地 (見沼)	43,346,994	43,346,994	0
貸付金	635,000	635,000	0
その他資産	958,539	1,793,918	△ 835,379
流動資産合計	326,298,549	329,430,890	△ 3,132,341
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
森づくり資産	51,150,000	51,150,000	0
強化資産	107,000,000	180,650,000	△ 73,650,000
育成資産	844,987,500	853,987,500	△ 9,000,000
退職給付引当資産	111,157,991	109,478,064	1,679,927
分収育林積立資産	6,486,946	6,486,299	647
分収林借入金償還積立資産	9,838,455	6,094,496	3,743,959
特定資産合計	1,130,620,892	1,207,846,359	△ 77,225,467
(2) その他固定資産			
建物	12,223,145	13,639,358	△ 1,416,213
構築物	2,525,086	1,669,778	855,308
機械装置	1,189,222	2,083,596	△ 894,374
車両運搬具	26	26	0
什器備品	11,912	15,877	△ 3,965
リース資産	4,439,615	5,660,720	△ 1,221,105
分収森林	20,069,542,196	19,789,292,191	280,250,005
電話加入権	465,852	465,852	0
長期貸付金	1,975,000	2,610,000	△ 635,000
出資金	19,770,000	19,770,000	0
その他固定資産合計	20,112,142,054	19,835,207,398	276,934,656
固定資産合計	21,242,762,946	21,043,053,757	199,709,189
資産合計	21,569,061,495	21,372,484,647	196,576,848
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	207,729,946	250,015,557	△ 42,285,611
未払利息	17,800,246	18,913,209	△ 1,112,963
未払法人税等	525,000	674,000	△ 149,000
未払消費税等	8,012,600	4,510,000	3,502,600
短期借入金	50,000,000	0	50,000,000
1年以内返済予定長期借入金	127,275,215	123,884,147	3,391,068
1年以内返済予定リース債務	679,149	1,161,667	△ 482,518
預り金	4,570,876	2,239,114	2,331,762
その他負債	4,378,948	21,551,988	△ 17,173,040
賞与引当金	21,648,304	21,328,756	319,548
流動負債合計	442,620,284	444,278,438	△ 1,658,154
2. 固定負債			
強化資産預り金	107,000,000	180,650,000	△ 73,650,000
育成資産預り金	252,525,500	252,525,500	0
分収育林積立資産預り金	23,449,528	23,448,881	647
長期借入金	17,563,013,701	17,334,043,822	228,969,879
長期未払利息	1,858,272,661	1,825,575,139	32,697,522
リース債務	3,759,436	4,546,001	△ 786,565
退職給付引当金	329,987,597	329,130,194	857,403
固定負債合計	20,138,008,423	19,949,919,537	188,088,886
負債合計	20,580,628,707	20,394,197,975	186,430,732
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	643,612,000	652,612,000	△ 9,000,000
指定正味財産合計	643,612,000	652,612,000	△ 9,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(643,612,000)	(652,612,000)	(△ 9,000,000)
2. 一般正味財産	344,820,788	325,674,672	19,146,116
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	988,432,788	978,286,672	10,146,116
負債及び正味財産合計	21,569,061,495	21,372,484,647	196,576,848

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産運用収益	3,050,362	9,260,666	△ 6,210,304
事業収益			
農地中間管理事業収益	202,511,991	130,626,127	71,885,864
営農支援等事業収益	35,676,562	44,423,812	△ 8,747,250
見沼農業振興事業収益	41,275,304	42,983,414	△ 1,708,110
青年農業者育成事業収益	12,341,550	12,199,200	142,350
就農支援資金貸付事業収益	0	32	△ 32
森林整備事業収益	139,846,999	132,094,599	7,752,400
農林公園管理事業収益	84,131,090	81,549,400	2,581,690
種苗センター管理事業収益	145,267,353	146,445,274	△ 1,177,921
森林科学館管理事業収益	18,622,480	18,871,180	△ 248,700
県民の森管理事業収益	14,059,100	14,018,500	40,600
農林産物等販売収益	23,899,868	23,274,647	625,221
受取補助金等			
受取国庫補助金	23,575,000	221,862,000	△ 198,287,000
受取地方公共団体補助金	363,736,113	308,328,780	55,407,333
受取民間助成金	36,000,000	3,000,000	33,000,000
受取負担金			
受取負担金	89,390,899	114,883,497	△ 25,492,598
受取寄付金			
受取寄付金	13,280,000	13,100,000	180,000
受取寄付金振替額	9,000,000	4,800,000	4,200,000
雑収益			
受取利息	2,714	5,368	△ 2,654
雑収益	796,806	749,646	47,160
経常収益計	1,256,464,191	1,322,476,142	△ 66,011,951
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	4,445,210	3,942,506	502,704
給料手当	275,157,768	269,206,017	5,951,751
臨時雇賃金	62,012,826	57,115,768	4,897,058
退職給付費用	12,510,378	23,909,062	△ 11,398,684
賞与引当金繰入額	21,248,438	20,895,509	352,929
福利厚生費	61,666,225	60,417,393	1,248,832
旅費交通費	1,893,017	2,113,266	△ 220,249
通信運搬費	6,911,866	5,697,287	1,214,579
消耗什器備品費	1,305,478	1,189,210	116,268
消耗品費	8,922,697	7,681,702	1,240,995
消耗資材費	37,501,618	44,444,844	△ 6,943,226
修繕費	11,513,096	14,579,242	△ 3,066,146
減価償却費	3,170,223	4,298,973	△ 1,128,750
印刷製本費	4,565,592	4,697,174	△ 131,582
燃料費	10,249,284	8,456,297	1,792,987
光熱水料費	14,719,176	13,847,646	871,530
賃借料	28,214,409	22,345,435	5,868,974
保険料	1,608,595	1,962,688	△ 354,093
諸謝金	2,621,316	2,600,266	21,050
租税公課	27,794,092	26,239,405	1,554,687
支払負担金	4,166,702	2,809,687	1,357,015
支払助成金	3,217,785	1,104,000	2,113,785
委託費	114,164,408	94,947,567	19,216,841
工事請負費	344,993,720	533,645,100	△ 188,651,380
支払利息	224,030,000	226,642,141	△ 2,612,141
農地等借受費	131,055,735	60,161,063	70,894,672
小作料原価	200,850	200,850	0

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
農地売渡原価	76,008,700	72,461,380	3,547,320
分収交付金	157,916	6,013,103	△ 5,855,187
物品仕入等	3,746,883	2,944,668	802,215
雑費	4,594,098	6,775,144	△ 2,181,046
管理費			
役員報酬	1,915,890	1,552,743	363,147
給料手当	2,285,769	2,385,793	△ 100,024
臨時雇賃金	115,557	111,155	4,402
退職給付費用	80,646	291,186	△ 210,540
賞与引当金繰入額	399,866	433,247	△ 33,381
福利厚生費	1,183,405	1,136,057	47,348
会議費	79,862	60,128	19,734
旅費交通費	45,379	45,090	289
通信運搬費	200,233	210,218	△ 9,985
消耗什器備品費	108,859	0	108,859
消耗品費	92,567	679,366	△ 586,799
減価償却費	680,126	678,107	2,019
修繕費	240,370	143,131	97,239
印刷製本費	267,450	196,038	71,412
燃料費	25,532	13,008	12,524
光熱水料費	391,650	403,709	△ 12,059
賃借料	90,923	92,639	△ 1,716
保険料	41,126	40,988	138
諸謝金	2,268,000	2,268,000	0
租税公課	521,139	142,195	378,944
支払負担金	1,204,620	1,184,510	20,110
委託費	228,429	99,280	129,149
雑費	206,934	111,663	95,271
経常費用計	1,517,042,433	1,615,622,644	△ 98,580,211
分収森林勘定振替前当期経常増減額	△ 260,578,242	△ 293,146,502	32,568,260
分収森林勘定振替	280,250,005	291,809,261	△ 11,559,256
評価損益等調整前当期経常増減額	19,671,763	△ 1,337,241	21,009,004
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	19,671,763	△ 1,337,241	21,009,004
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	801,000	△ 801,000
経常外収益計	0	801,000	△ 801,000
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	3	△ 3
分収育林積立資産預り金計上額	647	770	△ 123
経常外費用計	647	774	△ 127
当期経常外増減額	△ 647	800,226	△ 800,873
税引前当期一般正味財産増減額	19,671,116	△ 537,015	20,208,131
法人税・住民税及び事業税	525,000	674,000	△ 149,000
当期一般正味財産増減額	19,146,116	△ 1,211,015	20,357,131
一般正味財産期首残高	325,674,672	326,885,687	△ 1,211,015
一般正味財産期末残高	344,820,788	325,674,672	19,146,116
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益			
特定資産運用収益	862,989	6,218,201	△ 5,355,212
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 9,862,989	△ 11,018,201	1,155,212
当期指定正味財産増減額	△ 9,000,000	△ 4,800,000	△ 4,200,000
指定正味財産期首残高	652,612,000	657,412,000	△ 4,800,000
指定正味財産期末残高	643,612,000	652,612,000	△ 9,000,000
III 正味財産期末残高	988,432,788	978,286,672	10,146,116

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農林業振興事業	農林産物等販売事業			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産運用収益	3,050,362	0	0		3,050,362
事業収益					
農地中間管理事業収益	202,511,991	0	0		202,511,991
営農支援等事業収益	29,294,160	0	6,382,402		35,676,562
見沼農業振興事業収益	36,771,704	0	4,503,600		41,275,304
青年農業者育成事業収益	12,341,550	0	0		12,341,550
就農支援資金貸付事業収益	0	0	0		0
森林整備事業収益	137,617,393	0	2,229,606		139,846,999
農林公園管理事業収益	84,131,090	0	0		84,131,090
種苗センター管理事業収益	145,267,353	0	0		145,267,353
森林科学館管理事業収益	18,622,480	0	0		18,622,480
県民の森管理事業収益	14,059,100	0	0		14,059,100
農林産物等販売収益	0	23,899,868	0		23,899,868
受取補助金等					
受取国庫補助金	23,575,000	0	0		23,575,000
受取地方公共団体補助金	363,736,113	0	0		363,736,113
受取民間助成金	36,000,000	0	0		36,000,000
受取負担金					
受取負担金	89,390,899	0	0		89,390,899
受取寄付金					
受取寄付金	13,280,000	0	0		13,280,000
受取寄付金振替額	9,000,000	0	0		9,000,000
雑収益					
受取利息	1,725	40	949		2,714
雑収益	203,922	2,947	589,937		796,806
経常収益計	1,218,854,842	23,902,855	13,706,494		1,256,464,191
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	3,661,322	783,888	0		4,445,210
給料手当	270,887,966	4,269,802	0		275,157,768
臨時雇賃金	56,476,429	5,536,397	0		62,012,826
退職給付費用	12,451,910	58,468	0		12,510,378
賞与引当金繰入額	20,888,066	360,372	0		21,248,438
福利厚生費	60,254,062	1,412,163	0		61,666,225
旅費交通費	1,859,898	33,119	0		1,893,017
通信運搬費	6,850,738	61,128	0		6,911,866
消耗什器備品費	1,305,478	0	0		1,305,478
消耗品費	8,689,736	232,961	0		8,922,697
消耗資材費	37,302,678	198,940	0		37,501,618
修繕費	11,466,704	46,392	0		11,513,096
減価償却費	3,170,223	0	0		3,170,223
印刷製本費	4,565,592	0	0		4,565,592
燃料費	10,249,284	0	0		10,249,284
光熱水料費	13,056,742	1,662,434	0		14,719,176
賃借料	26,584,408	1,630,001	0		28,214,409
保険料	1,608,595	0	0		1,608,595
諸謝金	2,621,316	0	0		2,621,316
租税公課	26,767,697	1,026,395	0		27,794,092
支払負担金	4,144,086	22,616	0		4,166,702
支払助成金	3,217,785	0	0		3,217,785
委託費	114,157,669	6,739	0		114,164,408
工事請負費	344,993,720	0	0		344,993,720
支払利息	224,030,000	0	0		224,030,000
農地等借受費	131,055,735	0	0		131,055,735
小作料原価	200,850	0	0		200,850

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	農林業振興事業	農林産物等販売事業			
農地売渡原価	76,008,700	0	0		76,008,700
分収交付金	157,916	0	0		157,916
物品仕入等	0	3,746,883	0		3,746,883
雑費	4,591,747	2,351	0		4,594,098
管理費					
役員報酬	0	0	1,915,890		1,915,890
給料手当	0	0	2,285,769		2,285,769
臨時雇賃金	0	0	115,557		115,557
退職給付費用	0	0	80,646		80,646
賞与引当金繰入額	0	0	399,866		399,866
福利厚生費	0	0	1,183,405		1,183,405
会議費	0	0	79,862		79,862
旅費交通費	0	0	45,379		45,379
通信運搬費	0	0	200,233		200,233
消耗什器備品費	0	0	108,859		108,859
消耗品費	0	0	92,567		92,567
減価償却費	0	0	680,126		680,126
修繕費	0	0	240,370		240,370
印刷製本費	0	0	267,450		267,450
燃料費	0	0	25,532		25,532
光熱水料費	0	0	391,650		391,650
賃借料	0	0	90,923		90,923
保険料	0	0	41,126		41,126
諸謝金	0	0	2,268,000		2,268,000
租税公課	0	0	521,139		521,139
支払負担金	0	0	1,204,620		1,204,620
委託費	0	0	228,429		228,429
雑費	0	0	206,934		206,934
経常費用計	1,483,277,052	21,091,049	12,674,332		1,517,042,433
分収森林勘定振替前当期経常増減額	△ 264,422,210	2,811,806	1,032,162		△ 260,578,242
分収森林勘定振替	280,250,005	0	0		280,250,005
評価損益等調整前当期経常増減額	15,827,795	2,811,806	1,032,162		19,671,763
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	15,827,795	2,811,806	1,032,162		19,671,763
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
車両運搬具除却損	0	0	0		0
什器備品除却損	0	0	0		0
分収育林積立資産預り金計上額	647	0	0		647
経常外費用計	647	0	0		647
当期経常外増減額	△ 647	0	0		△ 647
他会計振替額	1,296,717	△ 1,296,717	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	17,123,865	1,515,089	1,032,162		19,671,116
法人税・住民税及び事業税	0	525,000	0		525,000
当期一般正味財産増減額	17,123,865	990,089	1,032,162		19,146,116
一般正味財産期首残高	232,159,287	7,328,523	86,186,862		325,674,672
一般正味財産期末残高	249,283,152	8,318,612	87,219,024		344,820,788
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益					
特定資産運用収益	862,989	0	0		862,989
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 9,862,989	0	0		△ 9,862,989
当期指定正味財産増減額	△ 9,000,000	0	0		△ 9,000,000
指定正味財産期首残高	652,612,000	0	0		652,612,000
指定正味財産期末残高	643,612,000	0	0		643,612,000
III 正味財産期末残高	892,895,152	8,318,612	87,219,024		988,432,788

事業収益のうち、委託者から管理費に充当されることとされた額を法人会計に計上している。

キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	19,671,116	△ 537,015	20,208,131
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①分収森林勘定振替	△ 280,250,005	△ 291,809,261	11,559,256
②分収森林勘定の減少額	0	12,788,811	△ 12,788,811
③減価償却費	3,850,349	4,977,080	△ 1,126,731
④車両運搬具除却損	0	1	△ 1
⑤什器備品除却損	0	3	△ 3
⑥未収金の増減額	53,939,548	△ 77,913,246	131,852,794
⑦前払費用の増減額	200,850	200,850	0
⑧販売用土地の増減額	17,901,200	△ 20,881,620	38,782,820
⑨貸付金の増減額	635,000	635,000	0
⑩その他資産の増減額	835,379	90,700	744,679
⑪未払金の増減額	△ 42,285,611	133,704,982	△ 175,990,593
⑫未払利息の増減額	△ 1,112,963	1,027,327	△ 2,140,290
⑬未払消費税等の増減額	3,502,600	△ 674,600	4,177,200
⑭預り金の増減額	2,331,762	1,687,066	644,696
⑮賞与引当金の増減額	319,548	1,853,034	△ 1,533,486
⑯その他負債の増減額	△ 17,173,040	4,682,546	△ 21,855,586
⑰長期未払利息の増減額	32,697,522	32,697,522	0
⑱退職給付引当金の増減額	857,403	24,200,248	△ 23,342,845
⑲当農振興資産の増減額	0	4,800,000	△ 4,800,000
⑳強化資産預り金の増減額	△ 73,650,000	0	△ 73,650,000
㉑分収育林積立資産預り金の増減額	647	△ 15,066,444	15,067,091
㉒分収育林積立資産の増減額	△ 647	2,277,633	△ 2,278,280
㉓分収林借入金償還積立資産の増減額	△ 3,743,959	△ 1,746,784	△ 1,997,175
㉔指定正味財産からの振替額	△ 9,000,000	△ 4,800,000	△ 4,200,000
小 計	△ 310,144,417	△ 187,269,152	△ 122,875,265
3. 法人税等の支払額	△ 674,000	△ 649,200	△ 24,800
4. 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,147,301	△ 188,455,367	△ 102,691,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
育成資産取崩収入	9,000,000	0	9,000,000
強化資産取崩収入	73,650,000	0	73,650,000
退職給付引当資産取崩収入	11,733,621	0	11,733,621
投資活動収入計	94,383,621	0	94,383,621
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	13,413,548	24,236,295	△ 10,822,747
構築物建設支出	1,170,000	0	1,170,000
投資活動支出計	14,583,548	24,236,295	△ 9,652,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,800,073	△ 24,236,295	104,036,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
短期借入金収入	90,000,000	110,000,000	△ 20,000,000
長期借入金収入（農地）	58,107,500	93,343,000	△ 35,235,500
長期借入金収入（森林）	288,226,000	269,259,000	18,967,000
財務活動収入計	436,333,500	472,602,000	△ 36,268,500
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
短期借入金返済支出	40,000,000	190,000,000	△ 150,000,000
長期借入金返済支出（農地）	75,109,550	72,662,230	2,447,320
就農支援資金借入金返済支出	1,840,000	3,920,000	△ 2,080,000
長期借入金返済支出（森林）	37,023,003	9,076,735	27,946,268
②リース債務返済支出			
リース債務返済支出	1,269,083	2,009,680	△ 740,597
財務活動支出計	155,241,636	277,668,645	△ 122,427,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,091,864	194,933,355	86,158,509
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	69,744,636	△ 17,758,307	87,502,943
VI 現金及び現金同等物の期首残高	137,651,168	155,409,475	△ 17,758,307
VII 現金及び現金同等物の期末残高	207,395,804	137,651,168	69,744,636

(注) 分収森林勘定振替が280,250,005円ある。

(注) 「公益法人会計基準に関する実務指針」（日本公認会計士協会 非営利法人委員会実務指針第38号 平成28年12月22日改正）に明確な開示方法が示されたため、当事業年度から前事業年度と共に「1. 税引前当期一般正味財産増減額」に表示を変更している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）で行っている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地 …… 個別法による原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 分収森林勘定の評価基準及び評価方法

① 分収森林勘定は、個別法による原価法により評価している。

② 分収森林勘定については、借入金利息をその取得価額に算入する方法を採用しており、当期の算入額は③に記載のとおりである。

なお、分収森林勘定に算入された借入金利息の累計額の年度末残高は7,917,553千円である。

県借入金について、昭和59年度から平成9年度までの借入金及び平成19年度からの借入金は、現在、無利子となっている。

③ 分収森林勘定振替の内訳

分収森林勘定への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

正味財産増減計算書科目	金額
工事請負費等	117,830,306
給料手当等	51,492,814
支払利息	223,457,229
費用計	392,780,349
受取地方公共団体等補助金	95,295,793
受取寄付金	13,280,000
森林整備事業収益等	3,954,551
収益計	112,530,344
差引合計	280,250,005

④ 分収森林の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位：千円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢※未満	18,640,300	270,505	—	18,910,805	—
標準伐期齢以上	1,148,992	9,745	—	1,158,737	1,039,395 (206,254)
計	19,789,292	280,250	0	20,069,542	—

(注) 回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。

※ 標準伐期齢とは、地域森林計画で指針としている主伐が可能となるスギの林齢（35年生）

※ 回収能力見込額は標準伐期齢以上の分収林について、現時点での総材積から時価評価額を算出。

括弧書きは、分収割合（全て分収育林のため公社分2割程度）を考慮し交付金を控除した場合の見込額。

⑤ 分収森林とその公益的機能評価額

<森林資産面積 3,113ha>

(単位：千円)

公益的機能	評価額	※ha当たり 評価額
水源かん養機能	5,100,000	1,638
土砂災害防止機能	2,200,000	707
土壌保全機能	1,100,000	353
保健・レクリエーション機能	2,100,000	675
生物多様性保全機能	500,000	161
地球環境保全機能	700,000	225
合計	11,700,000	3,759

※平成13年度日本学術会議答申の1ha当たり評価額

⑥ 経営改善策等の情報

埼玉県が策定した「埼玉県農林公社経営改革プラン」に沿って、収益の確保を目指すとともに、コスト縮減を進めながら適切な森林整備を行い、森林の持つ公益的機能の維持増進及び森林資源の充実を図る。

収益の確保は、間伐材を搬出して販売する「搬出間伐」の推進や、分収割合変更の推進、純収益分収方式による事業リスクの軽減などを実施する。

コスト縮減については、植栽本数の見直しや低コスト獣害防止ネットの導入、直営による森林作業道の開設を実施する。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲としている。

(6) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 ……… 職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(7) 消費税等の会計処理

税込処理により行っている。

(8) 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しているが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用していない。

なお、法人税、住民税及び事業税については、当期一般正味財産増減額に対する重要性が高いことから、独立区分表記している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
森づくり資産	51,150,000	0	0	51,150,000
強化資産	180,650,000	0	73,650,000	107,000,000
育成資産	853,987,500	0	9,000,000	844,987,500
退職給付引当資産	109,478,064	13,413,548	11,733,621	111,157,991
分収育林積立資産	6,486,299	647		6,486,946
分収林借入金償還積立資産	6,094,496	3,743,959	0	9,838,455
合計	1,207,846,359	17,158,154	94,383,621	1,130,620,892

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
森づくり資産	51,150,000	(51,150,000)	0	0
強化資産	107,000,000	0	0	(107,000,000)
育成資産	844,987,500	(592,462,000)	0	(252,525,500)
退職給付引当資産	111,157,991	0	0	(111,157,991)
分収育林積立資産	6,486,946	0	0	(6,486,946)
分収林借入金償還積立資産	9,838,455	0	0	(9,838,455)
合 計	1,130,620,892	(643,612,000)	0	(487,008,892)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他の固定資産			
建物	69,696,811	57,473,666	12,223,145
構築物	10,119,500	7,594,414	2,525,086
機械装置	47,287,030	46,097,808	1,189,222
車両運搬具	89,507,130	89,507,104	26
什器備品	11,423,555	11,411,643	11,912
リース資産	14,528,576	10,088,961	4,439,615
合 計	242,562,602	222,173,596	20,389,006

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
森づくり資産	地方債			
	平成26年度第2回彩の国みらい債	10,000,000	9,970,000	△ 30,000
	平成27年度第1回彩の国みらい債	10,000,000	9,975,000	△ 25,000
強化資産	平成27年度第2回彩の国みらい債	10,000,000	9,940,000	△ 60,000
	国 債			
育成資産	長期国債10年第306回	107,000,000	110,252,800	3,252,800
	国 債			
	長期国債10年第318回	78,550,000	81,629,160	3,079,160
合 計		215,550,000	221,766,960	6,216,960

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
受取国庫補助金						
営農支援等事業						
農地耕作条件改善事業	国	-	23,575,000	23,575,000	-	
受取地方公共団体補助金						
農地中間管理事業						
農地中間管理機構運営事業	埼玉県	-	140,373,000	140,373,000	-	
農地活用促進事業	埼玉県	-	5,821,000	5,821,000	-	
企業等農業参入支援事業	埼玉県	-	600,000	600,000	-	
営農支援等事業						
農業基盤整備促進事業	羽生市	-	993,600	993,600	-	
農地耕作条件改善事業	埼玉県	-	117,708,220	117,708,220	-	
見沼農業振興事業						
見沼農業活性化対策事業	埼玉県	-	686,000	686,000	-	
青年農業者育成事業						
明日の農業担い手育成塾推進事業	埼玉県	-	928,500	928,500	-	
森林整備事業						
美しい森づくり事業	埼玉県	-	32,824,430	32,824,430	-	
水源地域の森づくり事業	埼玉県	-	62,471,363	62,471,363	-	
林業労働力確保支援センター活動促進事業	埼玉県	-	1,330,000	1,330,000	-	
助成金						
受取民間助成金						
営農支援等事業						
農地拡大促進事業	全国共済農業協 同組合連合会	-	35,000,000	35,000,000	-	
青年農業者育成事業						
青年農業者育成事業	県農協中央会	-	1,000,000	1,000,000	-	
合 計		0	423,311,113	423,311,113	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産運用収益	862,989
受取寄付金の振替額	9,000,000
計	9,862,989

8 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
当該法人を支配する法人	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	-	地方公共団体	-	役員2名派遣	出資団体	農業振興事業の実施	74,156,304	未収金	-
								森林整備事業の実施	111,034,800	未収金	799,200
								農林業施設管理事業の実施	214,621,000	-	-
								就農支援資金借入金の返済	1,840,000	1年以内返済予定長期借入金	0
								森林整備事業借入金	279,086,000	長期借入金	8,139,386,000
								支払利息	32,697,522	長期未払利息	1,858,272,661

※補助金は除く。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	137,651,168円	現金預金勘定	207,395,804円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 円
現金及び現金同等物	137,651,168円	現金及び現金同等物	207,395,804円

10 その他

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

トラクター（車両運搬具）である。

計算書類の附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表に対する注記に記載してあるため本項においては記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	21,328,756	21,648,304	21,328,756	-	21,648,304
退職給付引当金	329,130,194	12,591,024	11,733,621	-	329,987,597

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金預金	現金	現金手許有高	1,264,349			
		預金	普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運転資金として	12,202,285		
			普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運転資金として	72,511,000		
			普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運転資金として	34,245,616		
			普通預金 ふかや農協川本支店	運転資金として	2,543,000		
			普通預金 ほくさい農協川里中央支店	運転資金として	100,454		
			普通預金 ほくさい農協行田中央支店	運転資金として	43		
			普通預金 武蔵野銀行行田支店	運転資金として	11,353		
			普通預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運転資金として	17,045,721		
			普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運転資金として	53,243,343		
			普通預金 ちちぶ農協秩父支店	運転資金として	92,346		
			普通預金 埼玉県信用金庫秩父支店	みどりのオーナー事業資金として	358,873		
			普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運転資金として	994		
			普通預金 東和銀行秩父支店	運転資金として	2,758,152		
			普通預金 東和銀行秩父支店	運転資金として	10,000,000		
			普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運転資金として	1,018,275		
			未収金	公益目的事業に係る未収金	農地中間管理事業 農地借入者	農地の賃借料の未収分	2,754,211
					青年農業者育成事業事業 埼玉県農業協同組合中央会	助成金の未収分	1,000,000
					営農支援等事業 羽生市ほか	土地改良事業補助金の未収分ほか	2,628,221
					森林整備事業 埼玉県	森林整備事業補助金の未収分ほか	34,503,640
	農林公園管理事業 収穫体験参加者	農業体験参加費の未収分			35,800		
	種苗センター受託事業 全国農業協同組合連合会埼玉県本部	利用料金の未収分			2,268,978		
	収益事業に係る未収金	農林公園収益事業 施設使用者		農林産物等販売に係る未収分	4,117,200		
		森林科学館収益事業 施設使用者		農林産物等販売に係る未収分	6,362		
		前払い小作料		熊谷市小島地区に係る農地賃借料の10年一括前払い分	401,700		
		販売用土地		農地中間管理事業用地 桶川市内ほか	農地中間管理事業の保有農地	26,246,100	
	貸付金	その他資産	見沼農業振興事業用地 さいたま市内	見沼農業振興事業の保有農地	43,346,994		
新規就農者			就農支援資金の貸付金	635,000			
立替金	仮払金	秩父市	電気料金の立替え払い分	459,665			
		労働基準監督署ほか	労災保険料の概算払い分ほか	409,833			
		収入印紙・切手	収入印紙・切手	89,041			
流動資産合計				326,298,549			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産				
	森づくり資産	平成26年度第2回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000
		平成27年度第1回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000
		平成27年度第2回彩の国みらい債	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000
		定期預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運用益を森林整備事業の財源として使用	10,000,000
		定期預金 埼玉りそな銀行秩父支店	運用益を森林整備事業の財源として使用	6,950,000
		定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を森林整備事業の財源として使用	4,200,000
	強化資産	長期国債10年第306回	運用益を農地中間管理事業の財源として使用	100,000,000
		長期国債10年第306回	運用益を農地中間管理事業の財源として使用	7,000,000
	育成資産	長期国債10年第318回	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	78,550,000
		定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	271,674,000
		定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	267,763,500
		定期預金 埼玉りそな銀行さいたま営業部	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	113,500,000
		定期預金 武蔵野銀行行田支店	運用益を青年農業者育成事業の財源として使用	113,500,000
	退職給付引当資産	定期預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	職員に対する退職金支払いの備えとして積み立てている	47,258,260
		普通預金 埼玉県信用農業協同組合連合会本店	職員に対する退職金支払いの備えとして積み立てている	8,427,493
		普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	職員に対する退職金支払いの備えとして積み立てている	55,472,238
	分収育林積立資産	定期預金 埼玉県信用金庫秩父支店	分収育林契約時に育林費負担者から支払いを受けた額で分収育林事業に使用している	6,486,946
	分収林借入金償還積立資産	普通預金 埼玉りそな銀行秩父支店	分収契約の長期借入金の償還前に発生した収益を償還に充てるため、留保している	9,838,455
その他固定資産				
	建物	本社敷地内	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	120,011
	本社建物	本社敷地内	公益目的保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している共用資産（共用割合50%）である	12,103,134
	構築物	本社敷地内（堆肥盤設置工事ほか2施設）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,525,086
	機械装置	本社敷地内（大豆乾燥施設ほか6施設）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,189,222
	車両運搬具	本社敷地内及び埼玉県秩父農林振興センター内（トラクタ、乗用車ほか24台）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	26
	什器備品	本社敷地内及び埼玉県秩父農林振興センター内（移動式書庫ほか15台）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	11,912
	リース資産	本社敷地内（トラクタ）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,439,615
	分収森林	分収森林	森林整備事業に係る受託資産	20,069,542,196
	電話加入権	電話加入権	公益目的事業及び公益目的を達成するのに必要な事業に使用している	465,852
	長期貸付金	新規就農者	就農支援資金の貸付金	1,975,000
	出資金	埼玉県信用農業協同組合連合会ほか	公益目的事業に係る出資金	19,770,000
固定資産合計				21,242,762,946
資産合計				21,569,061,495

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金			
		公益目的事業に係る未払金	司法書士ほかに対する未払額	26,774,693
			(株) 渡辺工務店ほかに対する未払額	54,521,585
			セコム(株) ほかに対する未払額	343,513
			埼玉県信用農業協同組合連合会ほかに対する未払額	662,572
			秩父広域森林組合ほかに対する未払額	93,112,434
			(株) 環境サービスほかに対する未払額	3,711,209
			(株) シノザキほかに対する未払額	6,065,005
		収益事業に係る未払金	農林公園直売所出荷者ほかに対する未払額	8,047,342
		法人会計未払金	行田市ほかに対する未払額	14,491,593
	未払利息		日本政策金融公庫	17,800,246
	未払法人税等		税務署ほかに対する未払額	525,000
	未払消費税等		税務署に対する未払額	8,012,600
	短期借入金		埼玉県信用農業協同組合連合会	50,000,000
	1年以内返済予定長期借入金			
		農地中間管理事業借入金	埼玉県信用農業協同組合連合会	47,321,138
			全国農地保有合理化協会	20,948,806
		森林整備事業借入金	日本政策金融公庫	59,005,271
	1年以内返済予定リース債務		日通商事(株) ほか	679,149
	預り金		税務署ほかに対する未払額	4,570,876
	その他負債			
		仮受金	負担金の仮受金ほか	4,378,948
	賞与引当金		職員	21,648,304
流動負債合計				442,620,284
(固定負債)				
	強化資産預り金		埼玉県	107,000,000
	育成資産預り金		埼玉県農協中央会ほか	252,525,500
	分収育林積立資産預り金		育林費負担者	23,449,528
	長期借入金			
		農地中間管理事業借入金	全国農地保有合理化協会	200,850
		森林整備事業借入金	埼玉県	8,139,386,000
			日本政策金融公庫	9,423,426,851
	長期未払利息	森林整備事業借入金未払利息	埼玉県	1,858,272,661
	リース債務		日通商事(株) ほか	3,759,436
	退職給付引当金		職員	329,987,597
固定負債合計				20,138,008,423
負債合計				20,580,628,707
正味財産				988,432,788

財産目録付表

販売用土地

(単位：㎡、円)

年 度	平成29年度期首及び当年度買入			売 渡				土地改良事業による減少面積	平成29年度末残			
	件数	面 積	簿 価	件数		面 積	売渡金額		簿 価	件数	面 積	簿 価
				買	売							
期 首	16	59,581.00	44,147,300	15	16	55,728.00	43,151,584	42,220,800	0	1	3,853.00	1,926,500
当年度	26	91,041.00	58,107,500	15	13	48,994.00	34,403,695	33,787,900	0	11	42,047.00	24,319,600
合 計	42	150,622.00	102,254,800	30	29	104,722.00	77,555,279	76,008,700	0	12	45,900.00	26,246,100

販売用土地（見沼）

年 度	平成29年度期首及び当年度買入			売 渡				土地改良事業による減少面積	平成29年度末残			
	件数	面 積	簿 価	件数		面 積	売渡金額		簿 価	件数	面 積	簿 価
				買	売							
期 首	6	4,658.00	43,346,994	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0
当年度	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	6	4,658.00	43,346,994
合 計	6	4,658.00	43,346,994	0	0	0.00	0	0	0	6	4,658.00	43,346,994

合計

総合計	48	155,280.00	145,601,794	30	29	104,722.00	77,555,279	76,008,700	0	18	50,558.00	69,593,094
------------	-----------	-------------------	--------------------	-----------	-----------	-------------------	-------------------	-------------------	----------	-----------	------------------	-------------------

監 査 報 告 書

平成30年5月23日

公益社団法人埼玉県農林公社
理事長 中 畝 正 夫 様

公益社団法人埼玉県農林公社
監事 坂 本 富 雄 ⑩

公益社団法人埼玉県農林公社
監事 北 野 俊 明 ⑩

公益社団法人埼玉県農林公社
監事 設 楽 幸 裕 ⑩

私たち監事は、当公社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等について、会計監査人からの報告書により、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行ったことを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に伴い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 18 日

公益社団法人埼玉県農林公社
理 事 会 御 中

佐久間公認会計士事務所

公認会計士 佐久間仁志 ㊞

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人埼玉県農林公社の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益社団法人埼玉県農林公社の平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人埼玉県農林公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

